

**令和 9 年 度
予 算 編 成 方 針**

岐 阜 市

令和 9 年度 予 算 編 成 方 針

我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の増加を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、物価高騰の長期化や深刻化する人手不足、人件費の上昇などにより、先行きは依然として不透明な状況にある。こうした中、国は持続的な賃上げと成長型経済への移行の実現に向けた取り組みを進めているところであるが、巨額の債務残高や財政収支の悪化への懸念などにより、長期金利の上昇が続いている。また、給付付き税額控除など新たな地方負担が生じる可能性がある施策も示されており、国・地方の財政環境が引き続き厳しい状況にある中、本市においても、経済・財政情勢の動向を注視しながら、持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

本市においては「**岐阜市未来のまちづくり構想**」に掲げる 2040 年頃のまちの将来像の実現に向け、**未来への投資**を着実に推進しつつ、積年の課題に取り組むことが重要である。こうした中、令和 9 年度予算編成においては、「一年勝負」、「プライオリティマネジメント」、「社会関係資本（ソーシャルキャピタル）と住民自治」の 3 つのキーワードを柱とし、特に重点を置いて取り組む**政策のベクトル**を、①こどもファースト、②経済活性化、③岐阜を動かす社会基盤整備、④持続可能で幸せな市民生活の 4 つとする。

1 国の令和 9 年度予算編成の動向

（１）国の重点政策の方向性

去る 7 月 21 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2026」、いわゆる『骨太方針 2026』では、「**責任ある積極財政**」のもと、「強い経済」の構築と「財政の持続可能性」の両立を目指す方針が示された。同方針では、AI・DX、半導体、経済安全保障、防災・減災、国土強靱化などの重点分野への投資を拡大し、国内投資と生産性の向上を図ることとしている。地方自治体においても、人口減少や物価高騰への対応を図りつつ、成長力強化と安全・安心の確保に向けた取り組みを推進することが求められている。

（２）令和 9 年度概算要求の概要及び今後の動向

令和 9 年度一般会計予算にかかる概算要求については、「**強く豊かな日本**」投資枠の創設、補正予算依存から脱却した恒常的な施策の当初予算措置、長期金利の上昇傾向を踏まえた国債費の増額などにより、**要求総額**は過去最大を更新し、一般会計は**1 4 3 兆円**台となっている。

さらに、「国土強靱化」や「防災減災」など、予算金額が確定していない「事項要求」が多数含まれている。

2 令和 9 年度地方財政計画の動向

(1) 地方財政収支の仮試算

総務省は 8 月 31 日、地方交付税概算要求額などに基づく『**令和 9 年度地方財政収支の仮試算**』を公表した。地方の安定的な財政運営に必要な**一般財源の総額について、令和 8 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保**する内容となっている。

(2) 地方財政収支の歳出

歳出は、公債費などを除いた政策経費である一般歳出で、2.9%増の 8 7 兆 5 千億円と試算している。

主な内訳として、

- ・ **給与関係経費**は、3.3%増の**2 4 兆 8 千億円**。
- ・ **一般行政経費**は、社会保障関係費の増などを見込み、
3.5%増の**4 7 兆 1 千億円**。
 - ・ 国庫補助分は、4.2%増の**2 9 兆 2 千億円**。
 - ・ 地方単独分は、2.5%増の**1 4 兆 8 千億円**。
- ・ **投資的経費**は、2.4%増の**1 2 兆 8 千億円**。
 - ・ 直轄、補助分は、前年同額の**5 兆 7 千億円**。
 - ・ 地方単独分は、4.4%増の**7 兆 1 千億円**。

(3) 地方財政収支の歳入

歳入は、一般財源総額で2.2%増の 7 3 兆 6 千億円と試算している。

主な内訳として、

- ・ **地方税等**は、1.3%増の**5 1 兆 7 千億円**。
 - ・ 地方税は、1.3%増の**4 8 兆 5 千億円**。
 - ・ 地方譲与税は、0.5%増の**3 兆 2 千億円**。
- ・ **地方交付税**は、**4.3%増の 2 1 兆 1 千億円**。
- ・ **地方債総額**は、**2.0%増の 6 兆 3 千億円**。

3 令和9年度の岐阜市財政見通し

(1) 歳入面

本市の**市税収入**については、**令和6年度決算**は**660億円**であったが、**令和7年度決算**は、給与所得の増加に加え個人市民税の定額減税の縮小により、前年度比32億円増の**692億円**となった。**令和8年度**は、引き続き給与所得の増加による個人市民税の増などにより、前年度から19億円増となる**711億円程度**になる見込みである。**令和9年度**においても、更なる個人市民税の増などにより、令和8年度の見込みから2億円増の**713億円程度**になるものと見込んでいる。

地方譲与税等については、消費拡大に伴い、前年度予算に比べ5億円増の174億円程度を見込んでいる。なお、飲食料品に係る消費税率1%への引き下げ影響などによる地方消費税交付金の減収分については、同等の額を特例交付金に見込んでいる。

地方交付税は、国の地方財政収支の仮試算で前年度比4.3%増との見通しが示された。本市の令和8年度決算見込額164億円をベースに、地方財政収支の仮試算及び算定に係る需要・収入額の増減要素などを勘案し、173億円を見込んでいる。なお、地方交付税の代替となる臨時財政対策債については、引き続きゼロとする。

財政調整基金からの**繰入金**については、持続可能な財政基盤の堅持に向け、基金の取り崩しを極力抑制することが求められるが、市民サービスに支障を来すことがないように必要な財源の繰り入れを行うこととする。

(2) 歳出面

人件費については、令和8年人事院勧告に伴う給与等の増の一方、定年退職者の減少による退職手当の減などにより4億円程度の減を見込んでいる。

扶助費及び**繰出金**については、障がい者・児サービス給付費の増加のほか、介護保険事業特別会計への繰出金などのさらなる増加が見込まれる。

また、**政策的・管理的経費**については、公共施設等マネジメントに加え、名鉄名古屋本線鉄道高架化事業や柳津地域ものづくり産業等集積地整備、センターゾーン関連事業など、本市の将来を展望し実施する成長投資事業にかかる財政需要が見込まれる。

こうした厳しい財政環境を認識したうえで、取り組むべき施策について、現下の社会経済情勢を的確に把握し、**E B P Mの考え方**を踏まえた事業構築及び既存事業の抜本的見直しを図るとともに、D X、オープンイノベーション等の推進を図りながら、**予算編成**を行うこととする。

4 基本的方針

- ・ 健全な財政基盤を堅持するため、「当該年度の歳入により歳出を賄う」という原則のもと予算編成に取り組むものとする。
- ・ 「**岐阜市未来のまちづくり構想**」に掲げる2040年頃のまちの将来像の実現に向け、新たなまちづくりの考え方や方向性を踏まえ、持続可能な社会の形成に向けた施策の立案に努めること。
- ・ 国の制度改正などの状況を注視し、柔軟かつ迅速な対応を図ること。また、補助金等、国や県の支援を最大限活用すること。
- ・ 社会保障関係経費や人件費の増加に加え、物価上昇や金利上昇の影響に伴う経費の増加等により厳しい財政状況が続く中であっても、限られた財源で本市の重要政策を実現するため、過去に捉われることなく、ゼロベースで事業を再構築するとともに、経営的視点に立ち不急の事業は後年度実施とするなど、優先順位が高い事業を選択し、各部は配分枠を厳守し予算案を作成すること。
- ・ データ分析や効果測定を積極的に活用し、新規事業の立案や事業の見直しを行うなどE B P Mを更に浸透させ、ワイズスペンディングを徹底すること。
- ・ 令和7年度から5年間の行財政改革の重点的な取り組みなどをまとめた「**行財政改革プラン**」を確実に実行すること。

また、各部においては、最適な組織マネジメントのもとで、常に事務事業の見直しを図り、すべての事業について効率性・効果性の検証、歳出の精査を徹底し、予算の重点化に取り組むこと。

加えて、公共施設を取り巻く環境の変化に応じ、施設の廃止・統合等について検討を進めること。

- ・ 将来にわたって自立的、安定的な行財政運営の実現に向け、税収など、自主財源の確保に繋がる施策の導入に積極的に取り組むこと。
- ・ オープンイノベーションの考え方のもと、広域・官民・庁内連携を更に進めるとともに、公共施設等の整備・運営に民間の資金やアイデア等を活用し、公的負担の抑制や効率化を図ること。
- ・ 予算計上にあたっては、市場価格等を反映した事業の所要経費、実施手法及び法令根拠等を十分確認するとともに、A I による業務の効率化・省力化などを含め、適正な事務執行に努めること。